



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男
コード番号 1332
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 24 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 法務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 垣添 直也
 (氏名) 竹内 康訓
 配当支払開始予定日

TEL 03-3244-7181
 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	538,030	8.8	9,553	18.1	8,404	33.9	2,307	—
23年3月期	494,294	2.6	8,088	29.9	6,275	1.6	△701	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,085百万円 (—%) 23年3月期 △6,561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.35	—	4.6	2.1	1.8
23年3月期	△2.54	—	△1.2	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,294百万円 23年3月期 1,208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	403,182	66,530	12.0	175.60
23年3月期	401,185	73,214	13.2	191.27

(参考) 自己資本 24年3月期 48,517百万円 23年3月期 52,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,820	△16,715	△9,001	14,981
23年3月期	5,556	△28,808	20,091	17,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	—	4.9
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	119.8	5.5
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		23.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	5.9	13,500	41.3	12,500	48.7	6,000	160.0	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	277,210,277 株	23年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	24年3月期	920,083 株	23年3月期	915,222 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	276,292,715 株	23年3月期	276,301,569 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	330,064	4.1	541	△41.9	1,073	14.7	△5,696	—
23年3月期	317,216	3.4	932	△19.4	936	△55.5	△3,925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△20.61	—
23年3月期	△14.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	292,329	40,261	13.8	145.65
23年3月期	295,431	47,738	16.2	172.70

(参考) 自己資本 24年3月期 40,261百万円 23年3月期 47,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
(4) 事業等のリスク	P 6
2. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 会社の対処すべき課題	P 7
(3) 新「中期経営計画2014(MV I P)」(平成24年度～平成26年度)	P 7
3. 連結財務諸表	P 10
(1) 連結貸借対照表	P 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 13
連結損益計算書	P 13
連結包括利益計算書	P 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 21
(7) 追加情報	P 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 23
(セグメント情報等)	P 23
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
4. その他	P 27
役員の異動	P 27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から生産活動や個人消費などが回復基調にあり、年度末に向けて円安方向への修正もありましたが、タイの洪水などの影響に加え、電力供給への懸念や放射能汚染への不安などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、アジアでは中国で経済成長が続いているものの伸びがやや鈍化し、米国では個人消費の持ち直しなどにより景気が緩やかに回復しています。欧州ではギリシャ、イタリアなどの財政問題が引き続き危惧されています。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化にも努めてまいりました。新TGL計画では、日本での養殖事業の拡大や欧州市場への参入など成果もありましたが、大型投資に対するリターン不足やリーマンショック後の環境変化への対応が遅れた結果、目標数値には大きく届きませんでした。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,380億30百万円(前期比437億35百万円、8.8%増)、営業利益は95億53百万円(前期比14億64百万円、18.1%増)、経常利益は84億4百万円(前期比21億29百万円、33.9%増)となりました。

特別損益におきまして、アルゼンチンの漁撈事業やインドネシアの養殖事業の事業撤退などにより、76億8百万円を特別損失に計上しましたので、当期純利益は23億7百万円(前期比30億8百万円増)となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,238億7百万円(前期比352億34百万円増)となり、営業利益は12億51百万円(前期比10億81百万円増)となりました。

漁撈事業：前期比で減収、減益となりました。

- ・ 日本では、年間を通じて漁獲は堅調に推移しました。
- ・ 南米では、チリにおいて主要魚種の漁獲枠が減少し、アルゼンチンにおいて漁獲は低調に推移し、操業日数も減少しました。

養殖事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業において販売数量が増加し、まぐろ養殖事業では魚価の上昇がありました。
- ・ アジアでは、インドネシアのえび養殖事業において、事業存続に向けた取り組みを進めてまいりましたが、成果を出すことはできませんでした。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加し魚価も堅調に推移しました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、当社においてすりみ価格の下落がありましたが、鮭鱒、まぐろ、助子などの販売は順調に推移しました。

- ・ 北米では、すけそうだらの漁獲枠が増えたことから、すりみ・フィレーの生産数量が増加し、助子の販売も順調に推移しました。
- ・ 南米では、ネチャーノ・インターナショナル社（注1）が前第3四半期より連結子会社となりましたが、事業構造の改革が遅れ大幅な減益となりました。
- ・ ヨーロッパでは、ノルディック社（注2）が前第3四半期より連結子会社となり、業績は順調に推移しました。

（2）食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,590億79百万円（前期比46億79百万円増）となり、営業利益は35億68百万円（前期比7億25百万円減）となりました。

加工事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、東日本大震災により女川工場などが被災しましたが、他の工場への生産移管を進め、商品供給の復旧に努めました。内食、中食の需要が高まる中で家庭用冷凍食品では焼きおにぎり、クリームコロッケ、業務用冷凍食品ではチキン加工品、グラタンなどの販売が好調に推移しましたが、魚肉ソーセージは減収となりました。
- ・ 北米では、業務用冷凍食品会社が長引く外食需要の低迷により販売が低調に推移しました。
- ・ アジアでは、中国の食品加工会社において、生産数量の落ち込みや労務費単価の上昇などがあり減益となりました。
- ・ ヨーロッパでは、フランスの冷凍食品会社において、生産数量が増加し、販売も順調に推移しました。

チルド事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストアにおいて、麺類やチルド弁当の販売が伸長し増収となりました。

（3）ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は259億93百万円（前期比7億75百万円増）となり、営業利益は61億16百万円（前期比8億28百万円増）となりました。

ファイン事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、当社において、医薬原料および機能性原料の販売が順調に推移しました。また、連結子会社の日本製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

（4）物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は124億48百万円（前期比7億38百万円増）となり、営業利益は17億10百万円（前期比1億65百万円増）となりました。

物流事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東日本大震災の影響を受けた東北エリアの減収を首都圏、関西エリアなどで補

い、全体では増収となりました。

(注1) 平成 22 年 5 月に設立し同年 9 月より事業を開始した、ブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

(注2) デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っております。当社の持分法適用会社であったが、平成 22 年 8 月に全株式を取得し連結子会社としました。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

【次期の見通し】

当社は、昨年創業 100 周年を迎え次の 100 年につなげるため、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして、平成 24 年度よりスタートする新中期経営計画「中期経営計画 2014 (MVI P (注))」を策定し推進してまいります。なお、同計画の概要については、7 ページ「3. 経営方針 (3) 新「中期経営計画 2014 (MVI P)」」に記載のとおりです。

(注) MVI P

・ Make Value through Innovative Plan

(私たちはイノベーションを通じて価値を作りだします。)

・ Most Valuable Impressive Player

(一人ひとりが社会や会社にとって、価値ある存在、共感を持たれる存在でありたい。)

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,700 億円、営業利益 135 億円、経常利益 125 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030	—	538,030
営業利益	1,251	3,568	6,116	1,710	12,645	684	13,330	△3,777	9,553

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	238,000	268,000	27,000	12,000	545,000	25,000	570,000	—	570,000
営業利益	5,100	5,100	6,900	1,900	19,000	200	19,200	△5,700	13,500

(2) 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 1.7%増加し、1,941 億 49 百万円となりました。これは受取手形及

び売掛金が 34 億 32 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.6%減少し、2,090 億 32 百万円となりました。これは有形固定資産が 38 億 50 百万円及び無形固定資産が 8 億 42 百万円減少し、投資その他の資産が 34 億 88 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 0.5%増加し、4,031 億 82 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.2%増加し、1,962 億 49 百万円となりました。これは未払費用が 50 億 97 百万円増加し、事業整理損失引当金の計上 20 億 53 百万円、短期借入金が 78 億 76 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 1.8%増加し、1,404 億 3 百万円となりました。これは長期借入金が 10 億 51 百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.6%増加し、3,366 億 52 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 66 億 84 百万円減少し、665 億 30 百万円となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いにより 27 億 64 百万円、為替換算調整勘定が 32 億 54 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 22 億 1 百万円減少し、149 億 81 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 14 億 81 百万円、減価償却費 167 億 86 百万円、事業整理損 41 億 43 百万円、売上債権の増加 53 億 92 百万円、たな卸資産の増加 55 億 79 百万円、未払費用の増加 47 億 43 百万円、仕入債務の増加 32 億 81 百万円などの結果、238 億 20 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出 122 億 41 百万円、無形固定資産の取得による支出 32 億 36 百万円などにより、167 億 15 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による支出 79 億 96 百万円、長期借入れによる収入 228 億 30 百万円、長期借入金の返済による支出 197 億 36 百万円などにより、90 億 1 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.3	14.5	16.0	<u>13.2</u>	<u>12.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	18.4	19.5	<u>15.9</u>	<u>19.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	—	6.6	44.5	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	—	9.0	1.6	6.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

当社は、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成24年5月15日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として1株当たり5円（中間2円50銭、期末2円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性にかかる問題の発生
2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 国内外における法的規制等の変更や新設
7. 為替レートの変動
8. 減損会計適用の影響
9. 株価変動等による保有資産への影響
10. 情報システムに関するリスク
11. 環境に関するリスク
12. 訴訟のリスク
13. 人材の確保・育成に関するリスク
14. 事業を取り巻く環境の変化
15. 債権管理に関するリスク
16. 自然災害のリスク

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成23年度は中期経営計画である「新TGL計画」(True Global Links)の最終年として、当社および当社グループにおける経営効率をさらに高め、事業構造の高収益化を実現すべく取り組んでまいりました。課題となっていたインドネシアのえび養殖事業およびアルゼンチンの漁撈事業については、事業運営等再構築に取り組んでまいりましたが、収益改善の見通しが立たず、撤退の諸施策に着手しています。

(3) 新「中期経営計画2014 (MVI P)」(平成24年度～平成26年度)

ア) 経営の基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

【5つの基本戦略】

- i. お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。
- ii. お客様の変化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- iii. 既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- iv. バリューネットワークへの進化と高度化。
- v. グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

【3つのお役立ち】

- i. 生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していきます。
- ii. 環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信してまいります。
- iii. 食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していきます。

イ) 主要事業の戦略

【水産事業】

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革します。

【食品事業】

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革

します。

【ファインケミカル事業】

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作ります。

【物流事業】

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築します。

【グローバルマーケティング戦略】

グローバルリンクス（注1）とローカルリンクス（注2）を基軸にし、緩やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築し、グローバル企業に進化します。

【グループ経営戦略】

グループのフルポテンシャルを引き出すことで、より高い企業価値を作り出す施策として海外関係会社に対し次の2点を補強します。

- i. コーポレートガバナンスの一層の強化と、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化します。
- ii. グループ企業間の情報共有の場であるとともに、グループ全体の重要戦略の審議・決議機関である NGLC (Nissui Global Links Conference) に加え、グローバルリンクス内の主要戦略事項の企画・提案並びに NGLC の運営事項の決定やその決議事項の実行推進を行う NGL Executive Board を設置します。

【R&D と加工生産戦略】

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていきます。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させます。主力商品については複数生産拠点化など災害に強い安定供給体制を構築していきます。

【資源保護・環境保全への取り組み】

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会 (Co-FRaME)）への研究助成を継続すると共に、自らも資源管理の専門家を抱え、研究を進めていきます。また、Global Links Sustainable Board（注3）の下、Sustainable Officer が中心となって、グループ共通のポリシーを策定していきます。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を更に進化させます。国内直営工場は全てゼロエミッション工場とします。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきましたが、容器包装廃棄物は 2014 年度までに 2011 年度比で 10%（原単位）の削減に取り組みます。

ウ) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、「中期経営計画 2014 (MVI P)」(平成 24 年度～平成 26 年度)の目標として、平成 26 年度 (2014 年度) に連結売上高 6,000 億円以上、連結営業利益 230 億円以上を目指します。

(注1) グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

(注2) ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「地域」にある様々な機能が結び合うことで、その「地域」で独自の価値創造を実現していきます。

(注3) Global Links Sustainable Board とは、科学知見に基づきニッセイグループ全体で Sustainability について議論し、すべてのグループ会社が共通にコミットできるポリシーを策定して共有するための機能。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,962	9,627
受取手形及び売掛金	64,104	67,536
有価証券	1,604	280
商品及び製品	48,573	50,249
仕掛品	11,552	13,907
原材料及び貯蔵品	21,619	22,293
繰延税金資産	3,136	2,891
その他	30,920	27,930
貸倒引当金	△526	△567
流動資産合計	190,947	194,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,248	113,000
減価償却累計額	△60,848	△64,664
建物及び構築物（純額）	50,399	48,336
機械装置及び運搬具	96,969	101,076
減価償却累計額	△72,561	△77,521
機械装置及び運搬具（純額）	24,407	23,555
船舶	20,032	19,326
減価償却累計額	△14,128	△14,608
船舶（純額）	5,904	4,717
土地	23,555	23,747
リース資産	5,290	5,540
減価償却累計額	△2,064	△2,054
リース資産（純額）	3,225	3,485
建設仮勘定	3,253	3,307
その他	11,408	11,702
減価償却累計額	△8,953	△9,501
その他（純額）	2,455	2,201
有形固定資産合計	113,200	109,350
無形固定資産		
のれん	4,554	3,607
ソフトウェア	3,416	4,305
その他	9,962	9,176
無形固定資産合計	17,932	17,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,056	58,957
長期貸付金	8,273	3,758
繰延税金資産	6,590	12,731
その他	8,596	11,144
貸倒引当金	△3,412	△3,999
投資その他の資産合計	<u>79,104</u>	<u>82,592</u>
固定資産合計	<u>210,237</u>	<u>209,032</u>
資産合計	<u>401,185</u>	<u>403,182</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,044	30,243
短期借入金	128,588	120,711
リース債務	689	675
未払法人税等	1,529	3,109
未払費用	19,636	24,733
賞与引当金	2,200	2,379
役員賞与引当金	98	193
事業整理損失引当金	—	2,053
災害損失引当金	1,461	61
その他の引当金	92	14
その他	6,734	12,072
流動負債合計	<u>190,075</u>	<u>196,249</u>
固定負債		
長期借入金	118,740	119,792
リース債務	1,078	1,506
繰延税金負債	811	1,355
退職給付引当金	12,949	13,498
役員退職慰労引当金	231	231
その他	4,084	4,019
固定負債合計	<u>137,895</u>	<u>140,403</u>
負債合計	<u>327,970</u>	<u>336,652</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	<u>27,512</u>	<u>26,089</u>
自己株式	△255	△256
株主資本合計	<u>64,745</u>	<u>63,320</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△641	329
繰延ヘッジ損益	△321	△328
為替換算調整勘定	<u>△9,425</u>	<u>△12,680</u>
在外子会社の年金債務調整額	△1,510	△2,124
その他の包括利益累計額合計	<u>△11,899</u>	<u>△14,803</u>
少数株主持分	20,368	18,012
純資産合計	<u>73,214</u>	<u>66,530</u>
負債純資産合計	<u>401,185</u>	<u>403,182</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
売上高	494,294	538,030
売上原価		
売上原価	381,299	418,301
売上総利益	112,995	119,729
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,208	28,953
保管費	4,007	4,382
発送費	20,368	21,631
広告宣伝費	3,160	3,009
貸倒引当金繰入差額	△330	208
給料及び手当	18,632	18,742
賞与	2,166	2,334
賞与引当金繰入額	1,080	1,113
役員賞与引当金繰入額	98	193
退職給付費用	1,173	1,519
減価償却費	3,578	4,232
賃借料及び修繕費	2,669	1,952
旅費交通費及び通信費	2,857	2,940
その他	17,236	18,962
販売費及び一般管理費合計	104,906	110,176
営業利益	8,088	9,553
営業外収益		
受取利息	564	813
受取配当金	1,039	1,080
持分法による投資利益	1,208	1,294
雑収入	1,241	838
営業外収益合計	4,053	4,026
営業外費用		
支払利息	3,598	3,730
為替差損	1,499	678
雑支出	769	766
営業外費用合計	5,867	5,175
経常利益	6,275	8,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	441	81
投資有価証券売却益	3	—
災害損失引当金戻入益	—	405
退職給付制度改定益	—	199
貸倒引当金戻入額	304	—
段階取得に係る差益	238	—
特別利益合計	988	685
特別損失		
固定資産処分損	576	545
減損損失	264	1,731
投資有価証券評価損	74	646
災害による損失	4,951	541
事業整理損	—	4,143
特別退職金	75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	387	—
特別損失合計	6,329	7,608
税金等調整前当期純利益	934	1,481
法人税、住民税及び事業税	2,800	4,377
法人税等調整額	<u>△2,274</u>	<u>△5,559</u>
法人税等合計	<u>526</u>	<u>△1,182</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>408</u>	<u>2,664</u>
少数株主利益	1,109	356
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△701</u>	<u>2,307</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	408	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,729	948
繰延ヘッジ損益	△234	119
為替換算調整勘定	△3,496	△3,317
在外子会社の年金債務調整額	△26	△614
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,485	△885
その他の包括利益合計	△6,970	△3,749
包括利益	△6,562	△1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,885	△596
少数株主に係る包括利益	323	△489

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
当期首残高	32,530	27,512
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,374	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△701	2,307
その他	△178	△966
当期変動額合計	△3,643	△1,423
当期末残高	27,512	26,089
自己株式		
当期首残高	△252	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△255	△256
株主資本合計		
当期首残高	69,766	64,745
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,374	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△701	2,307
その他	△178	△966
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,646	△1,424
当期末残高	64,745	63,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,017	△641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,659	971
当期変動額合計	△1,659	971
当期末残高	△641	329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△155	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△6
当期変動額合計	△166	△6
当期末残高	△321	△328
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,093	△9,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,331	△3,254
当期変動額合計	△4,331	△3,254
当期末残高	△9,425	△12,680
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△1,483	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△614
当期変動額合計	△26	△614
当期末残高	△1,510	△2,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,714	△11,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,184	△2,904
当期変動額合計	△6,184	△2,904
当期末残高	△11,899	△14,803
少数株主持分		
当期首残高	17,988	20,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,380	△2,356
当期変動額合計	2,380	△2,356
当期末残高	20,368	18,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	82,039	73,214
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,374	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△701	2,307
その他	△178	△966
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,804	△5,260
当期変動額合計	△7,450	△6,684
当期末残高	73,214	66,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	1,481
減価償却費	16,694	16,786
減損損失	264	1,731
のれん償却額	1,410	1,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△737	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,934	14
受取利息及び受取配当金	△1,603	△1,893
支払利息	3,598	3,730
持分法による投資損益 (△は益)	△1,208	△1,294
固定資産売却益	△441	△81
固定資産処分損	576	545
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	71	646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	387	—
災害損失	4,951	314
事業整理損失	—	4,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279	△5,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,249	△5,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,577	3,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,101	4,743
その他	527	6,288
小計	10,437	30,586
利息及び配当金の受取額	1,962	1,353
利息の支払額	△3,479	△3,683
災害損失の支払額	—	△1,230
法人税等の支払額	△3,364	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	23,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	525	100
有価証券の増減額 (△は増加)	482	1,623
有形固定資産の取得による支出	△16,733	△12,241
有形固定資産の売却による収入	687	154
無形固定資産の取得による支出	△2,608	△3,236
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△789
投資有価証券の売却による収入	458	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,084	△269
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,775	△616
その他	352	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,808	△16,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,896	△7,996
長期借入れによる収入	31,562	22,830
長期借入金の返済による支出	△24,059	△19,736
リース債務の返済による支出	△931	△693
配当金の支払額	△2,764	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△609	△639
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,091	△9,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,769	△2,201
現金及び現金同等物の期首残高	20,952	17,182
現金及び現金同等物の期末残高	17,182	14,981

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 65社

(今年度新規) 3社

(設立出資により含めたもの)

青島新楽迪食品有限公司

(株式購入により含めたもの)

LEUCHTTURM BETEILIGUNGS-UND HOLDING GERMANY AG

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

(株)ハチカン

(今年度除外) 3社

(合併による解散により除外したもの)

(株)リスブラン

(会社清算により除外したもの)

(株)ニシショウ、NIGOCO AQUACULTURE CO. LTD

(b) 非連結子会社 10社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 8社

関連会社 31社

(今年度新規) 2社

(設立出資により含めたもの)

(株)新潟海音

(株式購入により議決権比率が増加し持分法適用会社になったもの)

日の丸冷蔵(株)

(今年度除外) 3社

(売却により除外したもの)

(株)どん、(株)ニシショウ産業

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

(株)ハチカン

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.00%、平成27年4月1日以降のものについては34.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が679百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が640百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントの利益、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	188,572	254,399	25,217	11,710	479,900	14,394	494,294	—	494,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,470	684	42	6,656	16,855	3,923	20,778	△20,778	—
計	198,043	255,084	25,260	18,367	496,755	18,317	515,073	△20,778	494,294
セグメント利益	170	4,293	5,287	1,544	11,295	350	11,645	△3,556	8,088
セグメント資産	158,337	122,940	48,187	20,339	349,804	31,819	381,624	19,561	401,185
その他の項目									
減価償却費	4,780	7,911	2,369	1,481	16,542	151	16,694	—	16,694
のれんの償却費	637	711	61	—	1,410	—	1,410	—	1,410
持分法投資利益又は損失(△)	1,237	△145	—	116	1,208	△0	1,208	—	1,208
減損損失	—	264	—	—	264	—	264	—	264
持分法適用会社への投資額	19,797	4,102	—	607	24,506	78	24,585	—	24,585
のれんの未償却残高	3,583	970	—	—	4,554	—	4,554	—	4,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,064	7,835	1,096	829	17,826	807	18,633	—	18,633

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,556百万円には、セグメント間取引消去△133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030	—	538,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,861	1,225	286	6,998	18,372	2,586	20,959	△20,959	—
計	233,668	260,305	26,279	19,447	539,701	19,288	558,990	△20,959	538,030
セグメント利益	1,251	3,568	6,116	1,710	12,645	684	13,330	△3,777	9,553
セグメント資産	161,709	<u>130,482</u>	44,774	19,986	<u>356,953</u>	28,971	<u>385,924</u>	17,257	<u>403,182</u>
その他の項目									
減価償却費	5,204	7,866	2,130	1,375	16,577	209	16,786	—	16,786
のれんの償却費	598	531	—	—	1,130	—	1,130	—	1,130
持分法投資利益又は損失(△)	978	197	—	123	1,298	△4	1,294	—	1,294
減損損失	—	1,731	—	—	1,731	—	1,731	—	1,731
持分法適用会社への投資額	19,307	3,817	—	749	23,874	29	23,904	—	23,904
のれんの未償却残高	2,913	694	—	—	3,607	—	3,607	—	3,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,895	7,216	962	743	16,818	93	16,911	—	16,911

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△3,777百万円には、セグメント間取引消去△110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
387,476	53,448	53,369	494,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	南 米	そ の 他	合 計
85,899	12,705	14,595	113,200

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
401,349	52,264	84,416	538,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	南 米	そ の 他	合 計
83,935	10,383	15,031	109,350

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	<u>191円27銭</u> <u>△2円54銭</u>	<u>175円60銭</u> <u>8円35銭</u>
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純損失金額に ついては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>73,214</u>	<u>66,530</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,368	18,012
(うち少数株主持分(百万円))	(20,368)	(18,012)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>52,846</u>	<u>48,517</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,295,055	276,290,194

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>△701</u>	<u>2,307</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	<u>△701</u>	<u>2,307</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,301,569	276,292,715

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

役員の変動（平成24年6月27日付予定）

（1）代表者の変動

①新任予定

代表取締役社長執行役員	細見 典男	（現 代表取締役専務執行役員）
代表取締役専務執行役員	小池 邦彦	（現 取締役常務執行役員）

②退任予定

相 談 役	垣添 直也	（現 代表取締役社長執行役員）
相 談 役	佐藤 泰久	（現 代表取締役副社長執行役員）

なお、上記内容については、平成24年4月4日に開示済みです。

（2）その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役専務執行役員	金田 進	（現 常務執行役員 食品事業執行）
取締役常務執行役員	的埜 明世	（現 執行役員 水産事業執行）
取締役執行役員	佐藤 高輝	（現 執行役員 総務広報部長 リスクマネジメント担当、法務 部担当）
取締役執行役員	脇坂 剛	（現 執行役員 大阪支社長）

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 法務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 垣添 直也
 (氏名) 竹内 康訓
 配当支払開始予定日

TEL 03-3244-7181
 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	538,030	8.8	9,553	18.1	8,404	33.9	2,006	—
23年3月期	494,294	2.6	8,088	29.9	6,275	1.6	△921	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,276百万円(—%) 23年3月期 △6,497百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.26	—	4.2	2.1	1.8
23年3月期	△3.33	—	△1.6	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,294百万円 23年3月期 1,208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	400,885	63,932	11.5	166.20
23年3月期	399,718	70,807	12.6	182.55

(参考) 自己資本 24年3月期 45,919百万円 23年3月期 50,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,820	△16,715	△9,001	14,981
23年3月期	5,556	△28,808	20,091	17,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	—	4.9
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	137.7	5.7
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		23.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	5.9	13,500	41.3	12,500	48.7	6,000	199.1	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	277,210,277 株	23年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	24年3月期	920,083 株	23年3月期	915,222 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	276,292,715 株	23年3月期	276,301,569 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	330,064	4.1	541	△41.9	1,073	14.7	△5,696	—
23年3月期	317,216	3.4	932	△19.4	936	△55.5	△3,925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△20.61	—
23年3月期	△14.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	292,329	40,261	13.8	145.65
23年3月期	295,431	47,738	16.2	172.70

(参考) 自己資本 24年3月期 40,261百万円 23年3月期 47,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
(4) 事業等のリスク	P 6
2. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 会社の対処すべき課題	P 7
(3) 新「中期経営計画2014(MV I P)」(平成24年度～平成26年度)	P 7
3. 連結財務諸表	P 10
(1) 連結貸借対照表	P 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 13
連結損益計算書	P 13
連結包括利益計算書	P 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 21
(7) 追加情報	P 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 23
(セグメント情報等)	P 23
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 26
4. その他	P 27
役員の異動	P 27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から生産活動や個人消費などが回復基調にあり、年度末に向けて円安方向への修正もありましたが、タイの洪水などの影響に加え、電力供給への懸念や放射能汚染への不安などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

世界経済につきましては、アジアでは中国で経済成長が続いているものの伸びがやや鈍化し、米国では個人消費の持ち直しなどにより景気が緩やかに回復しています。欧州ではギリシャ、イタリアなどの財政問題が引き続き危惧されています。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化にも努めてまいりました。新TGL計画では、日本での養殖事業の拡大や欧州市場への参入など成果もありましたが、大型投資に対するリターン不足やリーマンショック後の環境変化への対応が遅れた結果、目標数値には大きく届きませんでした。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,380億30百万円(前期比437億35百万円、8.8%増)、営業利益は95億53百万円(前期比14億64百万円、18.1%増)、経常利益は84億4百万円(前期比21億29百万円、33.9%増)となりました。

特別損益におきまして、アルゼンチンの漁撈事業やインドネシアの養殖事業の事業撤退などにより、76億8百万円を特別損失に計上しましたので、当期純利益は20億6百万円(前期比29億27百万円増)となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,238億7百万円(前期比352億34百万円増)となり、営業利益は12億51百万円(前期比10億81百万円増)となりました。

漁撈事業：前期比で減収、減益となりました。

- ・ 日本では、年間を通じて漁獲は堅調に推移しました。
- ・ 南米では、チリにおいて主要魚種の漁獲枠が減少し、アルゼンチンにおいて漁獲は低調に推移し、操業日数も減少しました。

養殖事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業において販売数量が増加し、まぐろ養殖事業では魚価の上昇がありました。
- ・ アジアでは、インドネシアのえび養殖事業において、事業存続に向けた取り組みを進めてまいりましたが、成果を出すことはできませんでした。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加し魚価も堅調に推移しました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、当社においてすりみ価格の下落がありましたが、鮭鱒、まぐろ、助子などの販売は順調に推移しました。

- ・ 北米では、すけそうだらの漁獲枠が増えたことから、すりみ・フィレーの生産数量が増加し、助子の販売も順調に推移しました。
- ・ 南米では、ネチャーノ・インターナショナル社（注1）が前第3四半期より連結子会社となりましたが、事業構造の改革が遅れ大幅な減益となりました。
- ・ ヨーロッパでは、ノルディック社（注2）が前第3四半期より連結子会社となり、業績は順調に推移しました。

（2）食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,590億79百万円（前期比46億79百万円増）となり、営業利益は35億68百万円（前期比7億25百万円減）となりました。

加工事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、東日本大震災により女川工場などが被災しましたが、他の工場への生産移管を進め、商品供給の復旧に努めました。内食、中食の需要が高まる中で家庭用冷凍食品では焼きおにぎり、クリームコロッケ、業務用冷凍食品ではチキン加工品、グラタンなどの販売が好調に推移しましたが、魚肉ソーセージは減収となりました。
- ・ 北米では、業務用冷凍食品会社が長引く外食需要の低迷により販売が低調に推移しました。
- ・ アジアでは、中国の食品加工会社において、生産数量の落ち込みや労務費単価の上昇などがあり減益となりました。
- ・ ヨーロッパでは、フランスの冷凍食品会社において、生産数量が増加し、販売も順調に推移しました。

チルド事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストアにおいて、麺類やチルド弁当の販売が伸長し増収となりました。

（3）ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は259億93百万円（前期比7億75百万円増）となり、営業利益は61億16百万円（前期比8億28百万円増）となりました。

ファイン事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、当社において、医薬原料および機能性原料の販売が順調に推移しました。また、連結子会社の日本製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

（4）物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は124億48百万円（前期比7億38百万円増）となり、営業利益は17億10百万円（前期比1億65百万円増）となりました。

物流事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東日本大震災の影響を受けた東北エリアの減収を首都圏、関西エリアなどで補

い、全体では増収となりました。

(注1) 平成 22 年 5 月に設立し同年 9 月より事業を開始した、ブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

(注2) デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っております。当社の持分法適用会社であったが、平成 22 年 8 月に全株式を取得し連結子会社としました。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

【次期の見通し】

当社は、昨年創業 100 周年を迎え次の 100 年につなげるため、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして、平成 24 年度よりスタートする新中期経営計画「中期経営計画 2014 (MVI P (注))」を策定し推進してまいります。なお、同計画の概要については、7 ページ「3. 経営方針 (3) 新「中期経営計画 2014 (MVI P)」」に記載のとおりです。

(注) MVI P

・ Make Value through Innovative Plan

(私たちはイノベーションを通じて価値を作りだします。)

・ Most Valuable Impressive Player

(一人ひとりが社会や会社にとって、価値ある存在、共感を持たれる存在でありたい。)

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,700 億円、営業利益 135 億円、経常利益 125 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030	—	538,030
営業利益	1,251	3,568	6,116	1,710	12,645	684	13,330	△3,777	9,553

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	238,000	268,000	27,000	12,000	545,000	25,000	570,000	—	570,000
営業利益	5,100	5,100	6,900	1,900	19,000	200	19,200	△5,700	13,500

(2) 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 1.7%増加し、1,941 億 49 百万円となりました。これは受取手形及

び売掛金が 34 億 32 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.0%減少し、2,067 億 36 百万円となりました。これは有形固定資産が 38 億 50 百万円及び無形固定資産が 8 億 42 百万円減少し、投資その他の資産が 26 億 59 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 0.3%増加し、4,008 億 85 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.2%増加し、1,962 億 49 百万円となりました。これは未払費用が 50 億 97 百万円増加し、事業整理損失引当金の計上 20 億 53 百万円、短期借入金が 78 億 76 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 1.3%増加し、1,407 億 4 百万円となりました。これは長期借入金が 10 億 51 百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.4%増加し、3,369 億 53 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 68 億 74 百万円減少し、639 億 32 百万円となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いにより 27 億 64 百万円、為替換算調整勘定が 31 億 44 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 22 億 1 百万円減少し、149 億 81 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 14 億 81 百万円、減価償却費 167 億 86 百万円、事業整理損 41 億 43 百万円、売上債権の増加 53 億 92 百万円、たな卸資産の増加 55 億 79 百万円、未払費用の増加 47 億 43 百万円、仕入債務の増加 32 億 81 百万円などの結果、238 億 20 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出 122 億 41 百万円、無形固定資産の取得による支出 32 億 36 百万円などにより、167 億 15 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による支出 79 億 96 百万円、長期借入れによる収入 228 億 30 百万円、長期借入金の返済による支出 197 億 36 百万円などにより、90 億 1 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.3	14.5	16.0	<u>12.6</u>	<u>11.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	18.4	19.5	<u>16.0</u>	<u>19.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	—	6.6	44.5	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	—	9.0	1.6	6.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

当社は、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成24年5月15日開催の取締役会において、当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として1株当たり5円（中間2円50銭、期末2円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 食品の安全性にかかる問題の発生
2. 大幅な水産物市況の変動
3. 養殖事業における魚病の発生
4. 燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
5. 事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
6. 国内外における法的規制等の変更や新設
7. 為替レートの変動
8. 減損会計適用の影響
9. 株価変動等による保有資産への影響
10. 情報システムに関するリスク
11. 環境に関するリスク
12. 訴訟のリスク
13. 人材の確保・育成に関するリスク
14. 事業を取り巻く環境の変化
15. 債権管理に関するリスク
16. 自然災害のリスク

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成23年度は中期経営計画である「新TGL計画」(True Global Links)の最終年として、当社および当社グループにおける経営効率をさらに高め、事業構造の高収益化を実現すべく取り組んでまいりました。課題となっていたインドネシアのえび養殖事業およびアルゼンチンの漁撈事業については、事業運営等再構築に取り組んでまいりましたが、収益改善の見通しが立たず、撤退の諸施策に着手しています。

(3) 新「中期経営計画2014 (MVI P)」(平成24年度～平成26年度)

ア) 経営の基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

【5つの基本戦略】

- i. お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。
- ii. お客様の変化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- iii. 既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- iv. バリューネットワークへの進化と高度化。
- v. グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

【3つのお役立ち】

- i. 生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していきます。
- ii. 環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信してまいります。
- iii. 食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していきます。

イ) 主要事業の戦略

【水産事業】

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革します。

【食品事業】

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革

します。

【ファインケミカル事業】

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作ります。

【物流事業】

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築します。

【グローバルマーケティング戦略】

グローバルリンクス（注1）とローカルリンクス（注2）を基軸にし、緩やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築し、グローバル企業に進化します。

【グループ経営戦略】

グループのフルポテンシャルを引き出すことで、より高い企業価値を作り出す施策として海外関係会社に対し次の2点を補強します。

- i. コーポレートガバナンスの一層の強化と、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化します。
- ii. グループ企業間の情報共有の場であるとともに、グループ全体の重要戦略の審議・決議機関である NGLC (Nissui Global Links Conference) に加え、グローバルリンクス内の主要戦略事項の企画・提案並びに NGLC の運営事項の決定やその決議事項の実行推進を行う NGL Executive Board を設置します。

【R&D と加工生産戦略】

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていきます。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させます。主力商品については複数生産拠点化など災害に強い安定供給体制を構築していきます。

【資源保護・環境保全への取り組み】

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会 (Co-FRaME)）への研究助成を継続すると共に、自らも資源管理の専門家を抱え、研究を進めていきます。また、Global Links Sustainable Board（注3）の下、Sustainable Officer が中心となって、グループ共通のポリシーを策定していきます。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を更に進化させます。国内直営工場は全てゼロエミッション工場とします。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきましたが、容器包装廃棄物は 2014 年度までに 2011 年度比で 10%（原単位）の削減に取り組みます。

ウ) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、「中期経営計画 2014 (MVI P)」(平成 24 年度～平成 26 年度)の目標として、平成 26 年度 (2014 年度) に連結売上高 6,000 億円以上、連結営業利益 230 億円以上を目指します。

(注1) グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

(注2) ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「地域」にある様々な機能が結び合うことで、その「地域」で独自の価値創造を実現していきます。

(注3) Global Links Sustainable Board とは、科学知見に基づきニッセイグループ全体で Sustainability について議論し、すべてのグループ会社が共通にコミットできるポリシーを策定して共有するための機能。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,962	9,627
受取手形及び売掛金	64,104	67,536
有価証券	1,604	280
商品及び製品	48,573	50,249
仕掛品	11,552	13,907
原材料及び貯蔵品	21,619	22,293
繰延税金資産	3,136	2,891
その他	30,920	27,930
貸倒引当金	△526	△567
流動資産合計	190,947	194,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,248	113,000
減価償却累計額	△60,848	△64,664
建物及び構築物（純額）	50,399	48,336
機械装置及び運搬具	96,969	101,076
減価償却累計額	△72,561	△77,521
機械装置及び運搬具（純額）	24,407	23,555
船舶	20,032	19,326
減価償却累計額	△14,128	△14,608
船舶（純額）	5,904	4,717
土地	23,555	23,747
リース資産	5,290	5,540
減価償却累計額	△2,064	△2,054
リース資産（純額）	3,225	3,485
建設仮勘定	3,253	3,307
その他	11,408	11,702
減価償却累計額	△8,953	△9,501
その他（純額）	2,455	2,201
有形固定資産合計	113,200	109,350
無形固定資産		
のれん	4,554	3,607
ソフトウェア	3,416	4,305
その他	9,962	9,176
無形固定資産合計	17,932	17,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,056	58,957
長期貸付金	8,273	3,758
繰延税金資産	5,123	10,435
その他	8,596	11,144
貸倒引当金	△3,412	△3,999
投資その他の資産合計	<u>77,637</u>	<u>80,296</u>
固定資産合計	<u>208,770</u>	<u>206,736</u>
資産合計	<u>399,718</u>	<u>400,885</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,044	30,243
短期借入金	128,588	120,711
リース債務	689	675
未払法人税等	1,529	3,109
未払費用	19,636	24,733
賞与引当金	2,200	2,379
役員賞与引当金	98	193
事業整理損失引当金	—	2,053
災害損失引当金	1,461	61
その他の引当金	92	14
その他	6,734	12,072
流動負債合計	<u>190,075</u>	<u>196,249</u>
固定負債		
長期借入金	118,740	119,792
リース債務	1,078	1,506
繰延税金負債	1,751	1,656
退職給付引当金	12,949	13,498
役員退職慰労引当金	231	231
その他	4,084	4,019
固定負債合計	<u>138,835</u>	<u>140,704</u>
負債合計	<u>328,911</u>	<u>336,953</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	<u>24,325</u>	<u>22,601</u>
自己株式	△255	△256
株主資本合計	<u>61,557</u>	<u>59,832</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△641	329
繰延ヘッジ損益	△321	△328
為替換算調整勘定	<u>△8,645</u>	<u>△11,789</u>
在外子会社の年金債務調整額	△1,510	△2,124
その他の包括利益累計額合計	<u>△11,119</u>	<u>△13,912</u>
少数株主持分	20,368	18,012
純資産合計	<u>70,807</u>	<u>63,932</u>
負債純資産合計	<u>399,718</u>	<u>400,885</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
売上高	494,294	538,030
売上原価		
売上原価	381,299	418,301
売上総利益	112,995	119,729
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,208	28,953
保管費	4,007	4,382
発送費	20,368	21,631
広告宣伝費	3,160	3,009
貸倒引当金繰入差額	△330	208
給料及び手当	18,632	18,742
賞与	2,166	2,334
賞与引当金繰入額	1,080	1,113
役員賞与引当金繰入額	98	193
退職給付費用	1,173	1,519
減価償却費	3,578	4,232
賃借料及び修繕費	2,669	1,952
旅費交通費及び通信費	2,857	2,940
その他	17,236	18,962
販売費及び一般管理費合計	104,906	110,176
営業利益	8,088	9,553
営業外収益		
受取利息	564	813
受取配当金	1,039	1,080
持分法による投資利益	1,208	1,294
雑収入	1,241	838
営業外収益合計	4,053	4,026
営業外費用		
支払利息	3,598	3,730
為替差損	1,499	678
雑支出	769	766
営業外費用合計	5,867	5,175
経常利益	6,275	8,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	441	81
投資有価証券売却益	3	—
災害損失引当金戻入益	—	405
退職給付制度改定益	—	199
貸倒引当金戻入額	304	—
段階取得に係る差益	238	—
特別利益合計	988	685
特別損失		
固定資産処分損	576	545
減損損失	264	1,731
投資有価証券評価損	74	646
災害による損失	4,951	541
事業整理損	—	4,143
特別退職金	75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	387	—
特別損失合計	6,329	7,608
税金等調整前当期純利益	934	1,481
法人税、住民税及び事業税	2,800	4,377
法人税等調整額	<u>△2,054</u>	<u>△5,258</u>
法人税等合計	<u>746</u>	<u>△881</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>188</u>	<u>2,362</u>
少数株主利益	1,109	356
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△921</u>	<u>2,006</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,729	948
繰延ヘッジ損益	△234	119
為替換算調整勘定	△3,211	△3,206
在外子会社の年金債務調整額	△26	△614
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,485	△885
その他の包括利益合計	△6,685	△3,638
包括利益	△6,497	△1,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,820	△787
少数株主に係る包括利益	323	△489

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
当期首残高	29,563	24,325
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,374	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△921	2,006
その他	△178	△966
当期変動額合計	△3,863	△1,724
当期末残高	24,325	22,601
自己株式		
当期首残高	△252	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△255	△256
株主資本合計		
当期首残高	66,798	61,557
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,374	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△921	2,006
その他	△178	△966
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,866	△1,725
当期末残高	61,557	59,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,017	△641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,659	971
当期変動額合計	△1,659	971
当期末残高	△641	329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△155	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△6
当期変動額合計	△166	△6
当期末残高	△321	△328
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,598	△8,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,047	△3,144
当期変動額合計	△4,047	△3,144
当期末残高	△8,645	△11,789
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△1,483	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△614
当期変動額合計	△26	△614
当期末残高	△1,510	△2,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,219	△11,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,899	△2,793
当期変動額合計	△5,899	△2,793
当期末残高	△11,119	△13,912
少数株主持分		
当期首残高	17,988	20,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,380	△2,356
当期変動額合計	2,380	△2,356
当期末残高	20,368	18,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	<u>79,567</u>	<u>70,807</u>
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	<u>△1,374</u>	<u>—</u>
当期変動額		
剰余金の配当	<u>△2,764</u>	<u>△2,764</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△921</u>	<u>2,006</u>
その他	<u>△178</u>	<u>△966</u>
自己株式の取得	<u>△3</u>	<u>△1</u>
自己株式の処分	<u>0</u>	<u>0</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△3,519</u>	<u>△5,149</u>
当期変動額合計	<u>△7,386</u>	<u>△6,874</u>
当期末残高	<u>70,807</u>	<u>63,932</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	1,481
減価償却費	16,694	16,786
減損損失	264	1,731
のれん償却額	1,410	1,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△737	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,934	14
受取利息及び受取配当金	△1,603	△1,893
支払利息	3,598	3,730
持分法による投資損益 (△は益)	△1,208	△1,294
固定資産売却益	△441	△81
固定資産処分損	576	545
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	71	646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	387	—
災害損失	4,951	314
事業整理損失	—	4,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279	△5,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,249	△5,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,577	3,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,101	4,743
その他	527	6,288
小計	10,437	30,586
利息及び配当金の受取額	1,962	1,353
利息の支払額	△3,479	△3,683
災害損失の支払額	—	△1,230
法人税等の支払額	△3,364	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	23,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	525	100
有価証券の増減額 (△は増加)	482	1,623
有形固定資産の取得による支出	△16,733	△12,241
有形固定資産の売却による収入	687	154
無形固定資産の取得による支出	△2,608	△3,236
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△789
投資有価証券の売却による収入	458	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,084	△269
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,775	△616
その他	352	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,808	△16,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,896	△7,996
長期借入れによる収入	31,562	22,830
長期借入金の返済による支出	△24,059	△19,736
リース債務の返済による支出	△931	△693
配当金の支払額	△2,764	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△609	△639
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,091	△9,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,769	△2,201
現金及び現金同等物の期首残高	20,952	17,182
現金及び現金同等物の期末残高	17,182	14,981

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 65社

(今年度新規) 3社

(設立出資により含めたもの)

青島新楽迪食品有限公司

(株式購入により含めたもの)

LEUCHTTURM BETEILIGUNGS-UND HOLDING GERMANY AG

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

(株)ハチカン

(今年度除外) 3社

(合併による解散により除外したもの)

(株)リスブラン

(会社清算により除外したもの)

(株)ニシショウ、NIGOCO AQUACULTURE CO. LTD

(b) 非連結子会社 10社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 8社

関連会社 31社

(今年度新規) 2社

(設立出資により含めたもの)

(株)新潟海音

(株式購入により議決権比率が増加し持分法適用会社になったもの)

日の丸冷蔵(株)

(今年度除外) 3社

(売却により除外したもの)

(株)どん、(株)ニシショウ産業

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

(株)ハチカン

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.00%、平成27年4月1日以降のものについては34.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が679百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が640百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントの利益、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	188,572	254,399	25,217	11,710	479,900	14,394	494,294	—	494,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,470	684	42	6,656	16,855	3,923	20,778	△20,778	—
計	198,043	255,084	25,260	18,367	496,755	18,317	515,073	△20,778	494,294
セグメント利益	170	4,293	5,287	1,544	11,295	350	11,645	△3,556	8,088
セグメント資産	158,337	121,473	48,187	20,339	348,337	31,819	380,156	19,561	399,718
その他の項目									
減価償却費	4,780	7,911	2,369	1,481	16,542	151	16,694	—	16,694
のれんの償却費	637	711	61	—	1,410	—	1,410	—	1,410
持分法投資利益又は損失(△)	1,237	△145	—	116	1,208	△0	1,208	—	1,208
減損損失	—	264	—	—	264	—	264	—	264
持分法適用会社への投資額	19,797	4,102	—	607	24,506	78	24,585	—	24,585
のれんの未償却残高	3,583	970	—	—	4,554	—	4,554	—	4,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,064	7,835	1,096	829	17,826	807	18,633	—	18,633

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,556百万円には、セグメント間取引消去△133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030	—	538,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,861	1,225	286	6,998	18,372	2,586	20,959	△20,959	—
計	233,668	260,305	26,279	19,447	539,701	19,288	558,990	△20,959	538,030
セグメント利益	1,251	3,568	6,116	1,710	12,645	684	13,330	△3,777	9,553
セグメント資産	161,709	<u>128,186</u>	44,774	19,986	<u>354,656</u>	28,971	<u>383,628</u>	17,257	<u>400,885</u>
その他の項目									
減価償却費	5,204	7,866	2,130	1,375	16,577	209	16,786	—	16,786
のれんの償却費	598	531	—	—	1,130	—	1,130	—	1,130
持分法投資利益又は損失(△)	978	197	—	123	1,298	△4	1,294	—	1,294
減損損失	—	1,731	—	—	1,731	—	1,731	—	1,731
持分法適用会社への投資額	19,307	3,817	—	749	23,874	29	23,904	—	23,904
のれんの未償却残高	2,913	694	—	—	3,607	—	3,607	—	3,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,895	7,216	962	743	16,818	93	16,911	—	16,911

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△3,777百万円には、セグメント間取引消去△110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
387,476	53,448	53,369	494,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	南 米	そ の 他	合 計
85,899	12,705	14,595	113,200

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
401,349	52,264	84,416	538,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	南 米	そ の 他	合 計
83,935	10,383	15,031	109,350

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	<u>182円55銭</u> <u>△3円33銭</u>	<u>166円20銭</u> <u>7円26銭</u>
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純損失金額に ついては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>70,807</u>	<u>63,932</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,368	18,012
(うち少数株主持分(百万円))	(20,368)	(18,012)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>50,438</u>	<u>45,919</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,295,055	276,290,194

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>△921</u>	<u>2,006</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	<u>△921</u>	<u>2,006</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,301,569	276,292,715

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

役員の変動（平成24年6月27日付予定）

(1) 代表者の変動

① 新任予定

代表取締役社長執行役員	細見 典男	(現 代表取締役専務執行役員)
代表取締役専務執行役員	小池 邦彦	(現 取締役常務執行役員)

② 退任予定

相談役	垣添 直也	(現 代表取締役社長執行役員)
相談役	佐藤 泰久	(現 代表取締役副社長執行役員)

なお、上記内容については、平成24年4月4日に開示済みです。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役専務執行役員	金田 進	(現 常務執行役員 食品事業執行)
取締役常務執行役員	的埜 明世	(現 執行役員 水産事業執行)
取締役執行役員	佐藤 高輝	(現 執行役員 総務広報部長 リスクマネジメント担当、法務 部担当)
取締役執行役員	脇坂 剛	(現 執行役員 大阪支社長)

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。